

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	自主防災活動支援事業（北区）			事業番号	216-009
担当部署名	北区役所	局		部	自治推進 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	⑤地域防災力の向上		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	有・無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画				
3	事業開始年度	平成 10 年度	点検年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市自主防災活動助成金交付要綱			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区、地域団体・市民
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	各自主防災組織（北区内15団体）
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	大規模災害が発生し、行政機能が低下した場合でも、地域住民が共助により、安全な避難、救出救護、避難所運営が行えるよう、自主防災活動を支援し、地域防災力の向上を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	自主防災組織の更なる活動の活性化と地域防災力の向上を促進させるため、関係機関と連携し、各組織の活動状況や習熟度に応じた防災知識の普及・啓発、校区自主防災訓練の支援を行う。
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	各自主防災組織
10	公民連携・協働事業	

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
11 自主防災訓練実施校区数	校区	目標値	15	15	15		15
		実績値	15	14			
		達成率	100%	93%			
当該指標を選定した理由		地域住民が主体となり実効的な防災訓練を実施することで、発災時に効果的な自主防災活動が行われ、災害による被害が防止、または軽減されると考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		各校区自主防災組織で1回/年の訓練実施を働きかけることを目標とする					
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標		
12 防災関係補助金交付件数	件	目標値	15	15	15		
		実績値	12	9			
		達成率	80%	60%			
当該指標を選定した理由		自主防災活動助成金等による支援が自主防災訓練の実施につながるため					
目標値の設定根拠・算出方法		各校区自主防災組織で1回/年の訓練実施を働きかけることを目標とする					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	自主防災活動支援事業（北区）	事業番号	216-009
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

（単位：千円）

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	391	419	750	212	750
13 財源内訳	国支出金	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他 ()	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0
	一般財源	391	419	750	212
14 人件費 (b)	8,760	8,910	8,940	8,940	8,940
15 年間経費(c)=(a)+(b)	9,151	9,329	9,690	9,152	9,690

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費		うち一般財源	項目	年度	事業費		うち一般財源	
		事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源		
16 事業費内訳	自主防災活動助成金	R2	決算	212	212		R2	決算		
		R3	予算	750	750		R3	予算		
		R2	決算				R2	決算		
		R3	予算				R3	予算		
		R2	決算				R2	決算		
		R3	予算				R3	予算		
		R2	決算				R2	決算		
		R3	予算				R3	予算		
		R2	決算				R2	決算		
		R3	予算				R3	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 自主防災訓練実施校区数	校区	15	14
② 上記①にかかる年間経費	千円	4,874	4,682
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	324,933	334,429
備考（算出についての説明等）			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、実施が難しい状況となり、前年度より実施回数が減少したため、単位当たり経費が増加した。しかし、自主防災組織などが実施する「共助」の活動は、本市全体の災害対応力を強化するために非常に重要であり、自主防災組織の活動支援は今後も継続して実施する必要がある。また新型コロナウイルス感染症と共存していくうえで、避難所での3密対策等を踏まえた防災訓練、出前講座をさらに促進していく必要がある。</p>
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度より自主防災訓練及び防災啓発出前講座の実施回数は減少したが、南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、地震等の広域的な災害に対する地域住民の危機管理意識が高く、各自主防災組織において積極的に活動していただくことができた。またコロナ禍での避難・避難所対応を想定した訓練を実施していただき、「自助」「共助」「公助」の推進及び地域防災力の向上と災害に強いまちづくりに寄与したといえる。</p>
----	---